

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年 3月29日

計画の名称	土砂災害対策の推進（重点）（防災・安全）								
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）		交付対象	三重県					
計画の目標	土砂災害から県民の生命・財産を守り、安全・安心な基盤整備を推進する								
計画の成果目標（定量的指標）	○土砂災害から保全された災害時要援護者関連施設を9施設増加させる。 ○土砂災害特別警戒区域指定率を2.4%（H22）から12.4%（H26）に増加させる。								
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)		最終目標値 (H26末)		
	土砂災害から保全された災害時要援護者関連施設数			79施設	81施設	88施設			
	県内16,206箇所の土砂災害危険箇所のうち、土砂災害特別警戒区域を指定した割合。 土砂災害特別警戒区域指定率（%）＝（土砂災害特別警戒区域指定箇所数（箇所））／（土砂災害危険箇所数（16,206箇所））			2.4%	6.4%	12.4%			
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,172百万円	A	3,172百万円	B	C	百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成28年3月
三重県において目標の達成状況やその要因を確認・とりまとめを行い事後評価を実施	公表の方法
	三重県ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

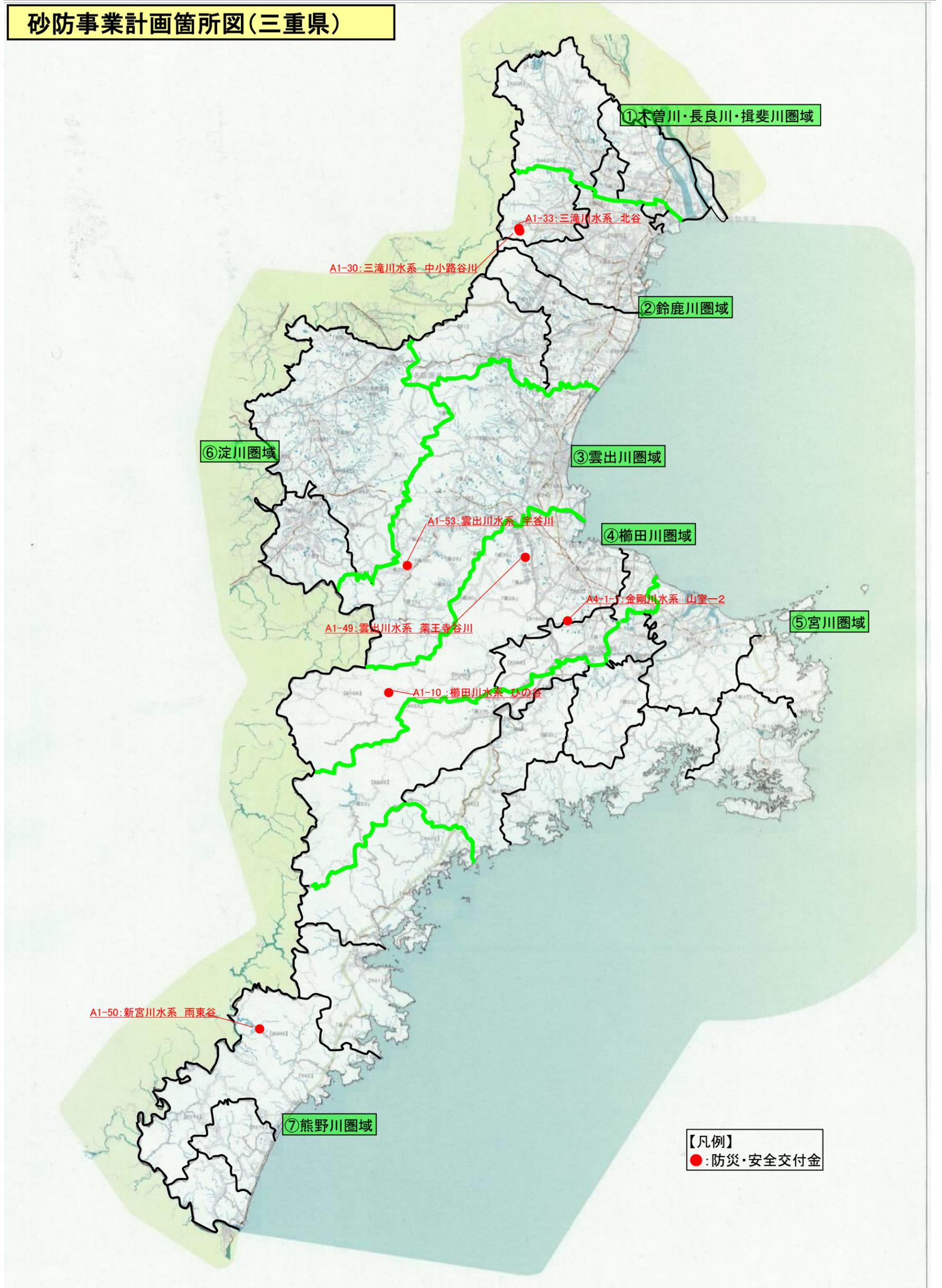
交付対象事業																	
A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A1-10	砂防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	ひの谷通常砂防事業	堰堤工1基、溪流保全工50m	松阪市	■	■	■	■	■	30	H24：地域自主戦略交付金
A1-30	砂防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	中小路谷川通常砂防事業	堰堤工1基	菰野町	■	■				105	
A1-33	砂防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	北谷通常砂防事業	堰堤工1基、床固工3基、溪流保全工100m	菰野町	■	■	■	■	■	233	
A1-49	砂防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	薬王寺谷川通常砂防事業	堰堤工1基	松阪市			■	■	■	41	H24：地域自主戦略交付金
A1-50	砂防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	雨東谷通常砂防事業	堰堤工1基	熊野市			■	■	■	20	
A1-53	砂防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	宇谷川通常砂防事業	堰堤工1基	津市				■	■	39	
小計（砂防事業）											468						
A2 地すべり事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
小計（地すべり事業）											0						
A3 急傾斜地崩壊対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A3-4	急傾斜	一般	三重県	直接	—	急傾斜	擁壁工	下茅原2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工192m	松阪市	■	■				121	
A3-14	急傾斜	一般	三重県	直接	—	急傾斜	法枠工	長島地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工14600㎡	紀北町	■	■	■	■	■	687	
A3-18	急傾斜	一般	三重県	直接	—	急傾斜	法枠工	馬留地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工120m、擁壁工130m	熊野市	■	■	■	■	■	48	H23-H24：地域自主戦略交付金
A3-20	急傾斜	一般	三重県	直接	—	急傾斜	擁壁工	鮎田西1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工550m	紀宝町	■	■	■	■	■	284	
A3-21	急傾斜	一般	三重県	直接	—	急傾斜	擁壁工	森家野地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工450m	松阪市			■	■	■	56	
A3-26	急傾斜	一般	三重県	直接	—	急傾斜	法枠工	阿田和地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工7800㎡	御浜町	■	■	■	■	■	127	H23-H24：地域自主戦略交付金

											小計（急傾斜事業）					1,323	
A4 その他総合的な治水事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A4-1-1	総流防	一般	三重県	直接	—	通常砂防	堰堤工	榑田川圏域総流防事業（砂防：山室-2）	堰堤工1基、溪流保全工240m	松阪市	■	■	■	■	■	238	H23-H24：地域自主戦略交付金
A4-3-3	総流防	一般	三重県	直接	—	緊急改築	法枠工	熊野川圏域総流防事業（急傾斜：引本浦第一）	法枠工70m	紀北町						94	
A4-3-4	総流防	一般	三重県	直接	—	緊急改築	法枠工	熊野川圏域総流防事業（急傾斜：長島）	法枠工80m	紀北町						107	
A4-5-1	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	木曾川・揖斐川・長良川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 500箇所	桑名市、いなべ市、東員町						16	
A4-5-2	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	鈴鹿川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 1,000箇所	四日市市、鈴鹿市ほか3市町	■	■	■	■	■	183	H23-H24：地域自主戦略交付金
A4-5-3	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	雲出川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 1,000箇所	津市	■	■	■	■	■	109	H23：地域自主戦略交付金
A4-5-4	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	榑田川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 1,000箇所	松阪市、明和町、多気町	■	■	■	■	■	68	H23-H24：地域自主戦略交付金
A4-5-5	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	宮川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 1,200箇所	伊勢市、鳥羽市ほか6市町	■	■	■	■	■	189	H23-H24：地域自主戦略交付金
A4-5-6	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	淀川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 900箇所	伊賀市、名張市	■	■	■	■	■	95	H23：地域自主戦略交付金
A4-5-7	総流防	一般	三重県	直接	—	基礎調査	—	熊野川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂法に関する基礎調査 1,400箇所	尾鷲市、熊野市ほか3町	■	■	■	■	■	282	H23-H24：地域自主戦略交付金
											小計（総合流域防災事業）					1,381	
											合計					3,172	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

2. 事業効果の発現状況、										
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、豪雨等による土砂災害から災害時要援護者関連施設を保全することができた。</li> <li>ソフト対策として土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域の指定を推進することができた。</li> </ul>								
II 定量的指標の達成状況		指標①（土砂災害保全災害時要援護者関連施設数）	最終目標値	89施設	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した。				
			最終実績値	89施設						
		指標②（土砂災害特別警戒区域指定率）	最終目標値	12.4%	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した。				
			最終実績値	26.5%						
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)										
3. 特記事項（今後の方針等）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において引き続き事業を継続する。</li> </ul>										

計画の名称	土砂災害対策の推進(重点)(防災・安全)		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度	交付対象	三重県

### 砂防事業計画箇所図(三重県)



計画の名称	土砂災害対策の推進(重点)(防災・安全)		
計画の期間	平成22年度～平成26年度	交付対象	三重県

**急傾斜地崩壊対策事業 箇所図(三重県)**

